



発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

# 特定生緑の指定申請は8割超

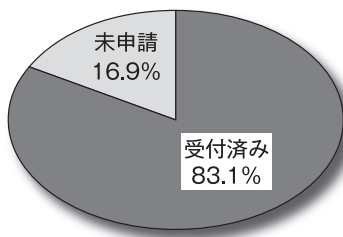
## 締切の市は約9割が指定申請

農業会議がこのほど、各市町村農業委員会及び都市計画部局の協力を得て調査したところによると、8割以上の府内生産緑地で特定生産緑地の指定申請が行われていることが分かった(1月末時点)。調査は、昨年8月時点以来の実施。35市町村より回答を得た。

1月末までに特定生産緑地の指定申請のあった府内の生産緑地の割合は、筆数の割合で比較が可能な31市では、83・1%(前回調査時より16・5%増)となった。面積の割合で比較可能な31市では、84・2%(同14・6%増)となった。  
特に、令和4年1月までに受付締切を迎えた18市では、筆数の割合では88・8%、面積の割合では89・9%の生産緑地についてそれぞれ特定生産緑地の指定申請があった。

1月以降の過半が3月締切再度案内で指定にも動き  
調査基準日以降、8市で今年3月をもって受付締切を迎えており、事務局の聞き取りでは「生産緑地所有者に再度案内と督促を行い、集計は出来ていないが急速に申請件数が増えている」と説明する市もある。現時点では集計値よりも割合が伸びていることが予想される。  
令和4年度に締切を設定しているのは5市で、7月末をもって府内全ての市で締切を迎える。

特定生産緑地の指定申請受付状況 (令和4年1月末・筆数ベース)



締切後は改めて指定申請を行うことが出来ない制度であり、遺漏のない対応が求められる。

### 1月末時点で77事例円滑化法の更なる周知を

調査では、都市農地の貸借の円滑化に関する法律による貸借事例についてもあわせて確認。1月末時点で、20市で77件の貸借事例(事業計画認定による貸借49件、特定都市農地貸付28件)があることが分かった。最も件数の多い八尾市は、担い手への貸借が17件で、同法以

年金の受け取りはJAで

JAバンク大阪(JA/信連)

JAバンク大阪へ 検索

### 主な記事

- ◎ 国家戦略特区調査で意見 2面
- ◎ 農委とJA大阪南が合同ハトロール 4面
- ◎ なにわ農業賞受賞者紹介 5面

### 追記 国交省調査で約9割

このほど、国土交通省が実施した調査の結果がまとめられ、大阪では約90%、全国では88%の指定見込みである旨の結果(令和4年3月末時点)が公表された。

前から市、農委、JA大阪中河内の密接な連携のもと農地あっせんについて盤石の体制を築いている(令和元年10月号参照)。このほか、農委会長が間に入りあっせんを進めた事例(令和2年1月号参照)や、JAが市民農園のモデルを開設し、他への波及を図る事例も見られる。同法は、自身での営農が困難となった生産緑地を残すことが可能な制度であり、都市農地保全に向け、今後一層の制度周知が必要だ。

(沼田)

## 風速計

「はい、おしまい」。その医者は笑って引き出しから取り出した軟膏を予防接種後に腫れ上がった娘の腕に塗ると無造作に引き出しにしまった。薬の過剰投与とはかけ離れた世界が近所の赤ひげ診療所にはあった。◆国が決める薬価の引き下げとメーカーの製造工程の不正で日本では今、ジェネリック医薬品が供給不足。また戦争の勃発で食料の安全保障が叫ばれている。平時の食料自給率が40%以下なのに今さらの感。◆薬も食料も命に直結する。だが我々消費者は安全か否か、高いか安いかと気にするだけ。生産やサービスを提供する人たちの顔が想像できない◆「中国の影響で日本経済は打撃」と言いつつ、百均で安いと言っては不用なモノまで購入。雑貨の多くは中国で製造されているが我々の目にはそれすら見えていない。皮肉と言うより悲劇だ。

(鈴木)

# 農地所有の効果と必要性希薄 国家戦略特区調査で意見

農林水産省及び内閣府が、国家戦略特区「法人農地取得事業」のニーズと問題点の調査を実施したことを受け、農業会議は5月9日付けで意見を提出。都市地域では、山間部の農地で見られる不適切な土地利用を現行法で規制できず、こうした動きを助長する恐れがあることから、法人農地取得事業の全国展開を行うべきではないとしている。

調査は、「特例制度のニーズ」と問題点の調査を特区区域以外  
調査は、「特例制度のニーズ」と問題点の調査を特区区域以外

## 府内農委は独自様式も 4年度から活動記録を実施

大阪府農業委員会系統組織は今年度より、農業委員会委員が日々取り組む農地利用最適化等に関する活動について記録を行うこととしている。4月号で既報の通り、3月18日の農業委員会会長・農業会議会員及び事務局代表者等合同会議で「地域の農地を活かし、持続可能な大阪農

業を創る運動」推進計画を決定。この計画で、農地の利用状況や農家の意向把握・農地法等の啓発活動・地域の話し合いと活動の実践など、日々委員が取り組む活動を記録することを位置づけている。記録様式は、2月25日付けの農林水産省経営局農地政策課長通知で示されているが、大阪においては、農地集積や遊休農地解消、新規参入促進以外にも都市部の実情に応じた重要な活動があることから、独自様式を作成し、これを活用した記録を行うことも可能としている。

「に基づくもの。国家戦略特区に指定されている兵庫県養父市では、農地法の特例を設け、「法人農地取得事業」として一定の要件のもと、農地所有が認められていない。農地所有が認められていない。意見では、同事業による所有権移転の実績は約1・65と少なく、農業所得の増大に明確に結びつくデータが見られないこと、賃貸借と所有権取得の違いによる地域からの信頼関係の差について優位性があるか否かの

でなく、農地の見廻りや農家への声掛けといった地道な活動も対象とし、様々な取り組みの積み上げを図る。農業委員会の実態に諸方面で焦点が当てられる中、委員一人の活動記録を通して、農業委員会の活動の姿を対外的に示していくことが求められる。

(沼田)

日付とチェックを記入する大阪の独自様式。国の通知による最適化活動(上)と都市農業振興基本法関連(下)の2種類

分析は見られないことなどを問題視。企業の農地取得を認める前に農業経営者への最低限の所得保障など取るべき農業政策が数多くあり、規制緩和を行う上でも、

(意見記以下抜粋)

緩和することによる不具合の代替措置について精緻な検証が優先されるとしている。こうした現状を踏まえ、同事業の全国展開について左記のとおり意見を提出した。リスクヘッジの観点から農地を賃貸借している企業が多い。このように農地所有の効果と必要性が希薄な中で、法人の農地取得の全国展開は行うべきではない。(沼田)

# 農委アンケート結果を反映

## 富田林市都市農業振興基本計画

富田林市(吉村善美市長)は3月に「富田林市農業振興ビジョン」を新たに策定。都市農業振興基本計画を兼ねており、府内では8例目になる。

平成29年に策定した市の総合ビジョン及び総合基本計画やおおさか農政アクションプランを上位計画とし、令和4年度からの10カ年を計画期間としている。また、大消費地に近い富田林の立地を踏まえた農業振興を図る必要があることから、都市農業振興基本法の趣旨を踏まえ、同法の市町村版を兼ねた計画に位置付けている。

計画では、富田林農業の強みと弱みを分析。ナス、キュウリなどの施設野菜を中心にエビイモや水稲など多様な作物が栽培され、府内でも有数の農業生産額を誇り、若手専業農家が相互につながり様々な活動に取り組んでいる。また、農福連携や企業参入も進み、様々な農業が展開されている。

一方で、富田林市農業委員会が農業会議と連携して実施した農業従事者へのアンケート調査では、回答者の3分の1以上が

### 市内農家の声

## 都市農業の可能性を見つめて 富田林市・山本留似さん

富田林市西坂持町の山本留似さんは、夫の真土さんが先代の野菜栽培を引き継いだ後に開設したブルーベリーの観光農園「まーるいかにー」を、共に営む専業農家だ。

化推進委員も務める山本さんはこのほど、「富田林市都市農業振興基本計画策定委員会」に委

農業経営・縮小の意向を持ち、新たな担い手の受け入れも3分の1以上の回答者が必要と答えるなど、既存の担い手だけで富田林農業を維持するのは難しい状況が浮き彫りとなっている。こうした分析を踏まえ、富田林市では①農産物の生産価値向

上、②後継者・就農者への支援、③農地の多面的機能の活用、④環境へ貢献する農業スタイルへの変革の4点を課題として挙げた。

### 6本柱で施策展開

計画では、富田林農業の将来像として「人と仕事と環境を育む『農業都市』・富田林―『農』を楽しく豊かなものに―」を掲げている。

この実現に向けて「価値」「人材」「農地」「健康」「環境」「観光」の6つの柱に基づく施策を展開。具体的には、「儲かる農業の成長促進」として農業

経営力の維持・強化や市内産農産物のブランド促進に取り組むほか、市内の若手農業者らが中心となって取り組んでいる「富田林市きらめき農業塾」等を核とした新規就農者育成や企業・団体等の参入支援などにも力を入れる。

また、これに加えて計画の間見直しを行うまでの前期5年間で、①未来の富田林農業を支える「強い担い手」の育成・支援プロジェクト、②富田林農業と企業等とのwin-winプロジェクト、③富田林農業で「子どもの未来」を育むプロジェクトの3つに取り組む。

員として参画。これまでも消費者と直接関わってきたが、今回の経験は、改めて都市農業について考える契機になった。府内の他市町村と比較して、30〜40代の農家の活動が盛んな実態はあるが、「市内全体を見ると高齢の農家も多く、新たな担い手が入らなければいずれ産地の維持が難しくなる」と新規参入の必要性を実感。「今やっている農家も様々な経営努力を重ねているが、その経営に魅力がなければ新規参入は進まない」という信念がある。

大都市の身近で田舎を感じられる富田林市の立地には、都市農業振興の可能性があると。まーるいかにーでは5月5日に、子ども達を対象にいちごの収穫体験に加え昆虫採集なども行えるイベントを開いた。農地でのこうした取り組みが都市農業振興の拠点になるとし、「このような取り組みが市内各地に広がるよう行政からも支援して欲しい」と活動の背景にあ



「誰が地域の農地を担うかの話し合いも必要」と山本さん

る想いを語る。推進委員として地域農家を見て来た立場から「新規参入者だけでなく既存の農家にも支援策は必要」と話す。(沼田)

(沼田)

# 農委とJAが連携して巡回 南河内地区農地パトロール

中谷農業会議会長からの要請で、南河内地区の8農業委員会(太子町、河南町、千早赤阪村、富田林市、河内長野市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市)と堺市農業委員会は今年度、毎年実施している農地パトロールによる農地巡回を、JA大阪南(内本直哉組合長)と連携して実施する。

それぞれ地区の巡回にあたり地区内のJA支店の支店長が随行する。年間を通してJA大阪南管内の全ての支店長が巡回に携わるかたちとなる。

## 遊休農地発生防止に 関係機関・団体との連携を

今年5月に全国農業会議所が策定した農地パトロール実施要領には、農地利用状況調査の趣旨を十分に周知し、関係機関・団体との連携の下に推進することが明記されている。

農地パトロールをはじめ農地巡回による現状把握は、地域で合意形成等の活動を実践する上での基礎資料となる。地域農業の将来を考える上では、農業委員会と関係機関・団体との連携が不可欠になることから、日常の活動からこまめに連携を図ることが求められる。(沼田)

## 田畑売買価格・ 農業労賃調査結果まとめ

農業会議では、令和3年度田畑売買価格等に関する調査および農作業料金・農業労賃に関する調査を実施し、その結果をとりまとめた。

田畑売買価格等に関する調査では、農用地区域の耕作目的農地の平均は、水田が1077あたり540万7千円で対前年4.2%減少。畑が439万3千円で対前年10.7%下落した。価格下落の要因としては、「後継者がいない」と「労働力不足」で全体の53%を占めた。

また、農作業料金・農業労賃に関する調査では、基幹3作業

(耕耘から代かき、機械田植、機械刈取)の請負料金の平均は、個人農家で耕耘から代かきが3万3899円と前年同額、機械田植が1万6999円で対前年3.8%上昇、機械刈取が2万9254円で対前年7.5%上昇した。一方生産組織では、耕耘から代かきが3万6435円で対前年5%下落、機械田植は1万7057円で対前年6%下落、機械刈取は3万2361円でほぼ前年並みとなった。(光崎)

## 農地パトロール報告

### JA交え遊休農地対策を協議

#### 富田林市農委

富田林市農業委員会(中谷清会長)は、5月から農地パトロールを実施。5月24日には中谷会長、農業委員会委員5人、事務局職員2人、JA大阪南喜志支店支店長、JA大阪南大伴當農経済

センター長の10人で、喜志・田野地区を巡回した。同地区は、市北部の平野部であり、市街化調整区域に集団で残る農地や市街化区域で住宅の間に点在する農地が見られる。この日は、地区担当委員が事前調査した。委員の説明では、これまで耕作していた親の死亡後、子が遠

方で勤めていたり、農業のやり方が分からないため遊休化した例が多いという。同行したJAからは、「所有者自身の保全管理が難しい場合は、JAが草刈りや耕運を請け負う事業があり活用できるかもしれない」と提案する場面も見られた。

委員からは「地区の農地を維持するには新たな担い手が必要であり、行政やJAによる担い手育成の仕組みを全国的に導入できないか」という意見も挙がった。中谷会長は、この日のパトロールについて、「この時期に耕耘されていないなど、今後遊休化が懸念される農地も確認した。遊休農地だけでなくそのような農地についても注視する必要がある」と話す。(沼田)



農委事務局・JAを交え、対策を協議する(富田林市)

# 危機感共有し話し合いを推進

## 農委事務局長会議

農業会議は、4月25日に大阪市内・キャッスルホテルで市町村農業委員会事務局長会議を開いた。51人が出席した。

会議では、鈴木専務理事兼事務局長が冒頭で農業・農業委員会をめぐる情勢について報告した。

今通常国会では、農業経営基盤強化促進法案及び農山漁村活性化法案等の審議が進められ(局長会議開催時点)、農業委員会は農業者、市町村、大阪府、各関係機関・団体等と連携し、地域の農業の将来について話し合いを行うことが求められていると説明。

これを進める上では、政策により「やらされる」のではなく、地域の危機感として捉え「自ら取り組む」必要があること、地域と危機感を共有し粘り強い説得を重ねることで、長期にわたる話し合いを続けること等が必要であると呼びかけた。

続いて、事務局の各担当者から「地域の農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動」推進計画の内容に触れ、農地利用の最適化推進、農業委員会サポ

トシステム、なにわ農業賞、農業者年金の加入推進、全国農業

新聞の普及推進などについてそれぞれ事業内容の説明を行った。

このほか、農業委員会へ権限移譲された農地法第3条許可に係る取扱いや、都市農地の貸借の円滑化に関する法律について情報共有した。(沼田)

## なにわ農業賞受賞者紹介69

### 息子に経営を継承

貝塚市 徳治さん

平成25年に「なにわ農業賞」を受賞した縣徳治さん(64)は、5年前に息子の康平さん(38)に経営を移譲。

経営耕地面積160ア、うちハウス35アの経営規模は受賞時と変わらず、徳治さんも手伝いながら、ホウレンソウ・コマツナを中心に、シユンギク・ミブナ・エダマメ・キャベツ・カブラ・スイートコーン・水稻の多品目生産を実践。生産物の約7割は自ら卸売市場等に、約2割をJAに出荷し、残りを直売所等で販売している。

所有農地のほぼ全ては市街

## 協議を開く 大阪府農業委員

大阪府農業委員会協議会は4月25日、大阪市内・キャッスルホテルで令和4年度(第66回)総会を開催した。

議事では、令和3年度実績報告・収支決算、令和4年度事業計画・収

支予算、情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ、役員改選について審議。いずれも原案どおり承認された。

令和4年度事業においては、農家の意向把握や話し合い活動などを通じた地域の合意形成に係る取り組み等について推進する。農地転用許可事務をはじめ業務上の課題や農地の取得に係る下限面積要件の廃止の影響、

及び3年3耕作の取り扱い等について農業委員会間で協議を深めることとした。

役員改選では、会長に三島地区(会長・笹川健二吹田市農委事務局長)、副会長に泉北地区(会長・橋本珍彦忠岡町農委事務局長)、監事に泉南地区(会長・前田淳岸和田市農委事務局長)を選出した。(中島)

動し、後に会長として後進の指導にも取り組んだ。

貝塚駅近くの商店街で、毎週火曜の夜8時から開催される「ベジナイト」。地元で採れる旬の野菜を地元の人たちに食べて欲しいとの思いから、14年前に4日クラブの会員た



エダマメを栽培するハウスで 縣徳治さん(右)と康平さん

ちが中心となって立ち上げて、現在も続いている野菜の直売所である。康平さんも当初から参加しており、自分が生産した野菜のことを直接消費者に伝える良い機会と捉えるとともに、これらの活動を通じて若手農家同士の交流は、康平さんにとっては様々な情報交換やモチベーションの維持に繋がるかけがえのないものである。

また最近では、徳治さんに代わって実行組合など地域の活動にも関わっている。

徳治さんも、このような息子の奮闘努力を、日々の農作業を手伝いながら、温かく見守っているようだ。

(光崎)

# 大阪版認定農業者237件

## 府が審査会の答申を受け認定

大阪府農業経営計画認定審査会(会長・坂本義信・(地独))府立環水研農業大学校副校長)は、3月24日にJABバンク大阪信連事務センター7階会議室で開いた令和3年度第2回の審査会で、吉村府知事から諮問のあった237件の農業経営計

画の申請について、全て適当であると答申した。

審査の対象は昨年10月1日から今年1月末までの申請分237件で、そのうち新規が51件、継続は186件で、認定タイプ別では「大阪府認定地域貢献型農業者」が223件、「大阪エ

コ農産物認証制度の認定」が9件、「大阪府認定地域営農組織」が5件となっている。

70歳から79歳が102件と最も多く、次いで60歳から69歳が80件、50歳から59歳が20件、80歳以上が14件、40歳から49歳が8件、39歳以下が7件、法人・組織が6件となっている。

法人・組織を除く地域別では、北部で64件、中部で60件、南河内で37件、泉州で70件。(鈴木)

# 農業者年金初任者研修開く

関連事務などについて伝えた。  
大阪府農業委

農業会議とJA大阪中央会は5月10日、大阪市内・JABバンク大阪信連事務センターで農業者年金初任者研修を共催し、農委・JAの職員28人が参加した。研修では農業者年金制度の概要や老後の生活設計における年金の2階部分の必要性を説明したほか、6月から始まる現況届

員会系統組織は府内JA・JA大阪中央会と連携して「農業者年金加入推進特別対策に関する申し合わせ決議」に基づき令和3～4年度の2年間の取組として、年間20人の新規加入者を確保すべく、加入推進部長を核とした加入推進活動を実施している。(田村)

### シリーズ防災協力農地④

## 貝塚市

# 農家のための制度を目指す

農業会議では、昨年度より防災協力農地登録制度の新規導入や登録面積拡大に向けて取り組んでいる。5月号既報の通り制度啓発推進リーフレットを作成し、府内の先進事例について整理。今月号では、既に取り組んでいる市町村の事例を紹介する。

## 回答農家の過半が導入希望

貝塚市の制度導入のきっかけの一つは、回答農家の約3分の2にのぼった「防災農地の取り組みを推進すべき」というアンケート結果である。平成19年に、貝塚市は地域の防災対策の強化を図るため

に「地域防災施設管理計画」を策定。この計画の実現に向け、市では、必要な農地の機能診断や効果の分析、地域の合意形成、普及啓発活動、農家アンケートを実施。その結果を踏まえて平成20年に防災農地登録制度を創設し、同年7月10日に施行された。

## 制度協力地域への支援を

防災農地に登録されている農地へは市独自で看板の設置をするともに、啓発パンフレットを配布したり、毎年防災農地の日(1月31日)に防災農地を活用した地域防災訓練を実施し、地域住民への周知と啓発を行っている。

また、市の農林課と危機管理室の連携により、防災農地の分布状況や避難空白地の状況などを地図化し、効率的な促進策を検討。また、防災農地が登録されているエリアに対しては、市が国の補助金(50%補助)を活用し、農道や水路の整備を行っている。

## 農家に寄り添いメリット検討

市農林課では、現在の内容では農家のための制度として十分に役割を果たしているとは言いがたく、更なるメリットが必要ではないかという意識を強く持っている。

大きな課題の一つとして、制度に協力する農地所有者からは様々な要望があり、行政から一律の制度で網羅的に支援するには限界がある。

現在、防災農地がまたまって登録されている地域への優先的な施設整備などの支援策も検討している。制度の推進にあたって「農家第一」を徹底するのは、



平成28年に実施された農地での防災訓練

農家の任意協力がこの制度を支えているという考え方が根本にある。現場で農家と直接関わる市の立場として、農家に寄り添いながら信頼関係を築き、農家のための制度となるよう、模索は続く。(沼田)

### 通常総会提出議案などを審議

#### 第39回理事会

農業会議は5月20日、大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで第39回理事会を開いた。第1号議案では、「学識経験会員の指名並びに常設審議委員

の選任等に関する内規」の規程に基づき、学識経験会員の指名について承認。

第2号議案では、6月20日開催の第152回通常総会の招集及び付議事項を決定。令和3年度の事業報告及び収支決算を

はじめ、理事及び監事選任、農業委員会ネットワーク業務に関する規程の一部改正の3議案を6月20日の総会に上程することとした。

報告事項では、今年3月末に策定された「おおさか農政アクションプラン」について大阪府農政室から説明。事務局からは、

農水省と内閣府による国家戦略特区「法人農地取得事業」のニーズと問題点の調査に対しこのほど農業会議が会長専決で提出した意見(2面参照)、今年1月から農業会議が実施した各農業委員会会長等との意見交換の概要についてそれぞれ報告した。(中島)

### 第74回常設審議委員会

農業会議は5月20日、第74回常設審議委員会を大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで開いた。

### 新団体会員代表者紹介

泉南市長に山本氏

4月24日、泉南市長選挙の投票が行われ、新たに山本優真氏が5月22日付で泉南市長に就任した。

山本氏は就任日と同日付けて、泉南市からの届け出により、府農業会議の団体会員代表者に就任した。



第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(豊能町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、阪南市、堺市、富田林市、羽曳野市、八尾市、枚方市、寝屋川市農業委員会会長)20件(2万5388平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。

報告事項では、「おおさか農政アクションプラン」について大阪府から説明。事務局からは、国家戦略特区で活用されている「法人農地取得事業」に係る特別のニーズと問題点の調査に対する

する意見及び農業委員会巡回(会長等との意見交換)についてそれぞれ報告した。回答の内容は次のとおり。

### 【第1号議案】

件数	面積(平方メートル)
第4条 4	2178
第5条 16	2万3210
合計 20	2万5388

(農地区別別件数は、3種農地11件、2種農地9件)

### 北河内地区連

#### 総会を開催

北河内地区農業委員会連合会(上山芳次会長・枚方市農委会長)は5月19日、枚方市内で総会を開催した。令和3年度事業報告及び決算報告、令和4年度事業計画案及び予算案、農業会

議への理事候補、常設審議委員候補の報告についてそれぞれ承認した。

来賓として、中部農とみどりの総合事務所から藤岡所長が、農業会議からは、鈴木専務理事兼事務局長が出席した。(中島)

### 農業委員会研修 各地で

5月中、府内農業委員会で研修会が開かれた。農業会議事務局からは、農業情勢と農業委員会組織の課題、農業委員会の最適化活動と活動記録の推進について報告した。概要は次のとおり(①開催日、②開催場所、③農業会議事務局出席者)。

- 泉佐野市農委(勝間富士男会長)
- ①5月11日、②同市役所、③北川次長兼総務課長兼農政課長
- 摂津市農委(池上良雄会長)
- ①5月12日、②同市役所、③沼田総務課主事

### 農業会議 人事異動

農業会議は、事務局の人事異動を発令した(5月1日付け)。

【採用】 増山 藤男  
▽農政課主幹

### ◇議案

令和3年度事業報告及び収支決算承認の件、理事及び監事選任の件、農業委員会ネットワーク業務に関する規程の一部改正の件

※総会終了後、農業委員会会長・農業会議会員合同会議を予定。

### 憲法記念日

#### 大阪府知事表彰

大阪府は5月3日の憲法記念日に合わせ、産業、自治、教育、文化などの各分野で功績のあつ

た方の表彰を行った。

今回表彰されたのは、11団体、377人。農業委員会関係では、式森彦人氏(和泉市農業委員会委員)が受賞した。

### お知らせ

#### 大阪府農業会議

#### 第152回通常総会

◇日時 6月20日(月)

午後1時30分

◇場所 大阪市内・KKRホテル大阪

# 農薬の適正使用の徹底を

## 6～8月 農薬危害防止運動

大阪府は国の運動の時期に合わせ、6月1日から8月31日の期間に「農薬危害防止運動」を実施する。

農薬の使用機会が増える夏の時期に農薬取締法や毒物及び劇物取締法に基づいた正しい

知識を広く普及し、安全かつ適正な使用と保管管理、使用現場における周辺環境への配慮に努めてもらい、農薬事故等の未然防止を図ることが目的。

①農薬ラベルによる使用基準の確認と使用履歴の記載の徹底、

②土壌くん蒸剤を使用した後の適切な管理の徹底、③住宅地等で農薬を使用する際の周辺への配慮及び飛散防止対策の徹底、④誤飲を防ぐため施設された場所に保管するなど保管管理の徹底の4項目については、近年継続して事故・被害等が発生していることから、重点的に指導することとしている。

農水省HPの「農薬の適正な使用」のページでは、農薬の適正使用に関連する情報を確認することができ

る。(田村)

農薬は正しく使用

使用する前に  
ラベルの適用作物  
使用方法を確認

使用した後は  
農薬の使用履歴を  
帳簿に記録

（記帳例）  
1. 使用年月日  
2. 使用場所  
3. 農作物名  
4. 農薬の種類または名称  
5. 使用量または希釈回数

防除器具の  
洗浄も  
忘れず

農薬は 適切に使用し、正しく使用

令和4年度農薬危害防止運動

農林水産省・厚生労働省・環境省・都道府県共催

https://www.maff.go.jp/kyokushin/

令和4年度農薬危害防止運動チラシ

### みんなの笑顔をつなぐ農業」を目指して

1時間に1本のバスがついた。「ようこそ！お待ちしております」今日も、遠方から来てくださる方がいる。

和泉市久井町。つじい農園があるこのまちは、みかん畑が広がり、四季折々の草花たちが自然のめぐりを教えてくれる穏やかな場所。

当農園は江戸時代から続く伝統農家。主力アイテムは肉厚のパプリカです。

私はその7代目の嫁です。管理栄養士として食育や栄養指導などに従事し、農業への関心が高まる中で主人と出会い、結



## 伝統農家と管理栄養士のチーム力でご縁をつなぐ

### つじい農園「畑の料理教室」

主宰 辻井 侑里子

### 畑の料理教室 自然を感じる食卓を

婚。伝統農家と管理栄養士のチーム力で、食育事業「料理教室・農業体験」を展開しています。

規格外、訳あり・・・野菜は時として人間の都合で分類されます。野菜にしたら、どの子も一生懸命に生きています。愛おしい存在。例えば、スナップエンドウは、盛りを過ぎると皮が固く色が薄くなり市場には出ませ

らこそ伝えられるエピソードです。

畑のめぐみに生かされ、めぐみを活かす。そんな暮らしの風景を体験していただきたい。そこで、料理教室では、畑での収穫＋クッキング」というスタ

### 農業体験も実施 消費者の貴重な思い出に

イルで行っています。参加者の方からは、「パプリカはもともと緑なんですわね」「豆の花、初めて見た！」などのお声があり、野菜を五感で楽しんでいただいているようです。

コロナ禍で、「食事を見直したい」「免疫力を高めたい」という参加動機も多いです。そこで、今日食べて、明日は食べない、特別なお料理よりも、今日食べて、明日も食べたい、身近な人に作ってあげたい、という家庭料理、発酵料理を大事にしています。

### 筆者の紹介(つじい ゆりこ)

つじい農園(大阪府和泉市)「畑の料理教室」主宰。管理栄養士/雑穀エキスパート/いなほ醸し人インストラクター。農家のめぐみ・雑穀・発酵食を中心に、自然を感じる食卓を提案。農家の嫁、2児の母。